

国民健康保険制度について

質問 昨年度の国保の都道府県化により、国は法定外繰り入れの解消と標準保険税率の水準を求め、また東京都は独自の激変緩和策を取りやめるとしており、非常に厳しい状況にある。本市として、国民健康保険税をどのように考えているのか。

市長 福生市の国民健康保険は、一般会計より多額の法定外繰り入れを行っている状況が何年も続いてい

る。被保険者の方の急激な負担増とならないよう配慮しながら、繰り入れの削減に努めたい。国や都へは、東京都市長会より東京都へ、全国市長会より国へ財政支援のさらなる拡充を図るよう要望している。

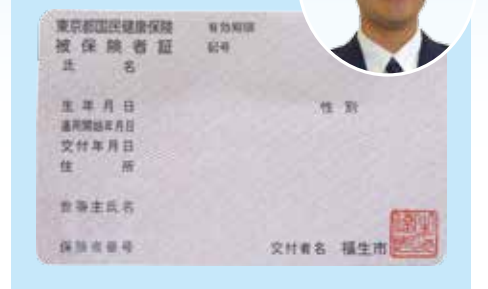
CV-22オスプレイ新施設建設中止について

質問 2018年10月に5機が配備され、さまざまな付帯施設の建設が予

定されていたが、これらの予算を凍結したと今年10月に米空軍のホームページで発表された。この件で、国から何か情報提供はあったのか。

市長 11月29日に国から予定していた工期が変更されたと情報提供があった。格納庫、飛行隊施設、シミュレーター施設等の建設が令和2年2月から4年5月まで予定されていたが、未定となったとのこと。

日本共産党
市毛 雅大 議員



▲国民健康保険証(サンプル)

市民の防災活動等及び地域防災力の育成、支援について

質問 市民、地域住民による町会・自治会活動の活性化、充実化は地域社会の課題の一つだが、現在の町会・自治会の防災への取り組みに対する市の支援状況及び課題を伺う。

市長 現在、町会・自治会に対し運営上の観点から財政的支援を行っている。また、町会・自治会の方が基盤となる自主防災組織には財政的支援や自主防災リーダーを養成する

講習会を行い、防災訓練等では市職員や消防団員が講義や指導を行っているが、町会加入率の低下や高齢化など、参加者が固定化する傾向にある。市民にはいまだに自主防災組織の認知度が低く、その向上が課題である。

今後の自主防災組織の在り方について

質問 今後の自主防災組織の在り方をどう考えるか。所見を伺う。

市長 誰もが参加しやすい組織づくりが課題。既に自主防災組織の一部では水・防災訓練の合同開催や地元の事業所との訓練の実施など、他団体と相互連携により課題解消や大規模災害への対応に取り組むところもある。今後は地域にかかわる団体にも組織の一員として日常的に参画していただくことで、地域の自助・共助の強化が図れるのではないかと

正和会
佐藤 弘治 議員



▲田園四地区合同水・防災訓練の様子

そよかぜ教室への給食提供について

質問 そよかぜ教室と同じく不登校の子どもたちを受け入れる不登校特例校分教室が、令和2年度からスタートすることであるが、分教室では給食がある。そよかぜ教室の給食提供について、市はどのように考えるか。

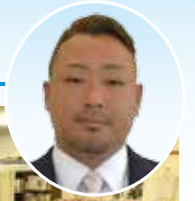
教育長 学校給食は、学校給食法に基づき実施されるものであるとともに、教育活動としても実施される

もので、教育の観点を踏まえ、学校給食の教育的効果を引き出し、学校給食を通じて学校における食育を推進している。また、年間を通して児童・生徒が望ましい食習慣を身につけられるよう、教育課程に位置づけて実施しているものである。

分教室には正規教員が配置される予定であり、学校給食についても、教育課程に適正に位置づけて実施し

ていくが、そよかぜ教室には正規教員の配置がない中で、一人一人の児童・生徒の実態に応じて支援している。市としては、全ての児童・生徒が給食の提供を受けることができるよう、学校給食の目的や意義なども考慮し、そよかぜ教室担当の職員にも給食指導を依頼し、そよかぜ教室での給食提供を受けられるよう計画している。

立憲民主党
市川 佳樹 議員



▲子ども応援館2階の学校適応支援室(そよかぜ教室)

陳情

結論の付いた陳情は次のとおりです。

◆採択

○日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民民族」とする勧告の撤回を求める意見書の採択の陳情書(第1・6号)

討論

●令和元年度福生市一般会計補正予算(第6号) ※計数整理前の補正号数

■反対

食育教育の中心を担う学校給食調理業務を市直営から民間委託に変更するという重大な内容が含まれており、次の点から本補正予算に反対する。

9人の正規雇用職員を無くしても、1300万円弱の費用削減にしかならず、調理現場のリーダーとしての正規職員を無くせば、おいしく安心・安全な給食が保証できない。偽装請負になる恐れもある。更なる官製ワーキングプア創出につながる。

■賛成

本補正予算は、国有提供施設等所在市町村助成交付金等の増額、障害者サービス事業費の増額、市制施行50周年や東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成、学校給食調理等業務委託に係る債務負担行為等を含むもので、一つ一つの事業を見た時に、すべて市民のためになっていることが分かるため、本補正予算に賛成する。

■賛成

本補正予算は、障害者や障害児のサービス利用等の増加による「介護及び訓練等給付事業」などの増額等のほか、多岐にわたる必要な事業が盛り込まれている。また、学校給食調理等業務委託は、技能長2名の退職予定を受け、今後も安定した学校給食の提供体制を継続するために委託するもので、市民サービスの充実が見込まれることから、本補正予算に賛成する。

そのほか、次の議案等に対しても討論がありました。

●福生市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

●福生市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

●日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民民族」とする勧告の撤回を求める意見書の採択の陳情書

議員提出議案第1号

国連各委員会の「沖縄県民は先住民民族」勧告の撤回を求める意見書

国連の「自由権規約委員会」が2008年と2014年に、そして「人種差別撤廃委員会」が2010年と2014年と2018年に、日本政府に対し、琉球・沖縄の人々を先住民民族として認めて、権利や伝統文化、言語を保護する旨の勧告を5回行っている。

しかしながら、沖縄の方言には、古くからの大和言葉が数多く残っており、人々の日本民族としての一体感は強く、また、沖縄県内のそれぞれの地域に残る伝統芸能や文化の継承も自発的に活発に行われている。さらに、沖縄県議会及び沖縄県内全41市町村議会において、一度も国連の各委員会に対し「先住民民族申請の議論」が行われたことはない。生活様式も本土と何ら変わるものではない同一民族であり先住民民族との認識は不当なものである。

沖縄に生まれた沖縄県民は、日本人として生まれ、主に日本語で会話をし、日本語で勉強し、日本語で仕事をしており、先住民民族だと自認するものではない。

よって、福生市議会は政府に対し、次の事項について強く要請する。

1 早急に「沖縄の人々は先住民民族」との国連各委員会の誤った認識を正し、勧告を撤回させること。

2 国連が発信した沖縄の人々が先住民民族との誤った認識が、これ以上国際社会に広まらないように、速やかに正しい沖縄に対する認識を多言語で発信・普及すること。

(提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策))

「声の市議会だより」をお届けしています

音訳ボランティア「福生いとでんわ」により、市議会だよりの音訳をディジー方式のCDにして、視覚障害者(1・2級)の方にお届けしています。

ご家族やお知り合いで、ご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

議会事務局
☎042-551-1523

専用の再生機が必要となりますが、利用対象者は日常生活用具として給付を受けられます。(利用者一割負担)